

政治のスピード「期待」を左右

川本裕子 早稲田大学教授



参院選後、安倍晋三政権は早々に改革に着手する必要がある。
消費税率の引き上げや規制改革に向けての体制整備などだ。
財政再建や成長戦略へのスピード感が今後の市場動向を決する。
良い意味での驚きを与えるないと期待はすぐにすばんてしまう。

今日は参院選の投開票日。結果が出れば、選挙戦に明け暮れた政治家はまずはその疲れを癒し、消費税率引き上げの次の検討や政党の役員人事にじっくり備える、といったあたりが相場観かもしれない。実際、世の中には夏休みシーズンに入る。税率引き上げの決定は10月ごろ、とよく言われるし、いろいろな改革が進んでいくのも秋から、というイメージが広がっている。

しかし、政治行政的なスケジュールを考えると、休んでいる暇はなさそうだ。2014年4月の消費税率引き上げは、来年度の予算編成の大枠である「概算要求基準」と一体のものである。概算要求基準は夏休み前に閣議決定されるのが通常の予算編成日程だから、8月上旬には税率引き上げのレールが実質的に敷かれることになる。

党の役員人事や閣僚人事の動きも早いだろう。内閣発足後1年も満たない時点で大臣が何人も交代するのは自民党の悪しき旧習への後戻りと受け取られる。特に電力改革や農業改革など既得権からの抵抗が強い分野での頻繁な大臣交代は、圧力団体から見れば思つぽだ。

成長戦略で踏み込み不足とされた規制改革などの構造面での改革を強力に推進するための体制を構築できるかは大きな課題。うまく対応できるかどうかで国民へのアピール度も変わってくる。こうした政権運営の基本方針は、早々に明確化しなければ、様々な政治的なもくろみが独り歩きして動きが取れなくなる。安定した政権運営のためには選挙明け早々から勝負の時になる。

日々刻々変化する経済への対応も同じだ。日本経済の足元のデータは改善傾向にある。消費マインドは改善し、6月の日銀全国企業短期経済観測調査（短観）で全規模・全産業ベースの景況感は5年半ぶりの高水準となった。アベノミクスは金融緩和によって株価を上昇させ、その結果、資産価値は増え（資産効果）、堅調な消費動向につながり、企業心理も改善している。

しかし、持続的な成長経路に乗るために企業が設備と人員を新たな事業に向けて拡大する動きが欠かせない。短観では今年度の設備投資計画が、大企業製造業こそ前年比6.7%増加となつたが、全規模・全産業では2.0%増と、まだまだ本格的とは言えない。デフレマインドの払拭には時間がかかるのだ。エコノミストの中でも、日銀の掲げる2年後の物価上昇率2%の目標達成には否定的な見方が大半を占め、潜在的な成長力について悲観論が根強い。

日々更新される経済データに対して株式や国債などの市場は敏感に、時にナーバスに反応する。これから続々と発表される4～6月期の企業決算はその手始めとなる。

財政運営や成長戦略についての政権の一挙手一投足に市場が強く反応する状況も、今後強まりこそそれ、弱まることはない。消費税率引き上げについても、結論のみならず、それに至った判断や依拠する情報など、説明の仕方が非常に重要だ。財政が安定に向かうかは、政権の歳出制御への取り組みの本気度によるところが大きく、そのコミットメントにも焦点が当たる。

特に規制改革に本格的に取り組むための体制整備は、最初に問われる論点だ。「三本の矢」の中で最も迫力不足、という指摘を乗り越えるためには、「ポジティブなサプライズ」がなければ最初から躊躇（つまず）いてしまう。政治的に大きなエネルギーを要する憲法改正問題にもしや乗り出せば、それもすぐに市場の反応を誘発する。

アベノミクスでは、経済主体の「期待」への働きかけがうまくいかがカギだとよく言われる。しかし、人々の期待は時に単純直截（ちょくせつ）な理由で形成され、なかなか変わらない場合も移ろいやすい場合もある。経済という複雑な事象に関わるだけに指導者への信頼という側面も強い。

期待に働きかけるところにアベノミクスの新味もあり、危うさもある。しかも、デフレの本質ともいえる悲観的な経済観から

本当に転換できるかどうかが問われている今、期待への働きかけに成功するためのハードルは決して低くはない。

筆者は、日本のリーダーも欧米諸国リーダーのようにきちんと長期休暇をとって頭を一時バケート（からっぽに）し、英気を養って思考力と実行力を強めてほしい、と常々思っている。それもまた古い政治スタイルを変えることになると思うからだ。

しかし、経済改革に取り組む姿勢のいかんが、人々の期待を通じて、経済と日々の市場に直接かつ即座に影響を与えるのも、アベノミクスの宿命である。その姿勢は明日からすぐ間にわることになる。今年の夏は休めない。

関連ニュース

2013年7月1日付日本経済新聞夕刊1面

日銀が1日発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）が大企業製造業でプラス4となり、3月の前回調査より12年ぶり上昇した。指数がプラスになったのは2011年9月調査（プラス2）以来、7四半期ぶり。株価の乱高下など懸念材料は多いものの、円高修正や米国経済の回復などで経営者心理は持ち直しが継続。収益や設備投資の計画も上方修正となった。今回の短観は日銀が4月4日に新たな金融緩和策を決めて以降では初めての調査。大企業製造業の景況感は2四半期連続で改善し、指数の水準としては11年3月以来の高さだった。



16日、日本経済再生本部であいさつする安倍首相

キーワード

■概算要求基準 各省庁が翌年度の予算要求を財務省に提出する際、土台となる一般会計の数値。国の財政事情に対する意識を共有し、際限のない予算要求をあらかじめ防ぐ狙いがある。要求段階から予算配分にメリハリをつける効果も期待して政府として毎年夏に設定する。旧民主党政権下でいったん廃止されたことがあるが復活した。

かわもと・ゆうこ 1982年（昭和57年）に東大文学部社会心理学科を卒業し、東京銀行（現三菱UFJ銀行）に入行。88年に英オックスフォード大学院で経済学修士を修了。マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社、同パリ支社を経て2004年から現職。ほかに三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、日本取引所グループ社外取締役、東京海上ホールディングス社外監査役などを務める。

ニード・トヨタ支社、同パリ支社を経て2004年から現職。ほかに三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、日本取引所グループ社外取締役、東京海上ホールディングス社外監査役などを務める。